

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月21日

上場会社名  
コード番号 6208

株式会社 石川製作所

上場取引所 東証 第1部  
本社所在都道府県 石川県

(URL http://www.ishiss.co.jp/)

代表者 取締役社長 直山 泰

問合せ先責任者 取締役 管理部門長 福田 幸進 TEL(076)277-7411

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	5,347	8.5	143	9.7	79	176.5
14年9月中間期	5,843	13.3	130	-	28	-
15年3月期	12,718		298		92	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	70	-	1	38	-	-
14年9月中間期	218	-	4	28	-	-
15年3月期	439		8	58	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 51,147,080株 14年9月中間期 51,156,422株 15年3月期 51,153,151株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	14,131	3,462	24.5	67	70
14年9月中間期	15,040	2,468	16.4	48	25
15年3月期	14,746	3,214	21.8	62	84

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 51,146,153株 14年9月中間期 51,154,570株 15年3月期 51,147,781株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	293	994	1,149	1,303
14年9月中間期	1,131	113	612	1,161
15年3月期	1,693	2,739	1,446	3,741

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	12,300	270	260

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円08銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

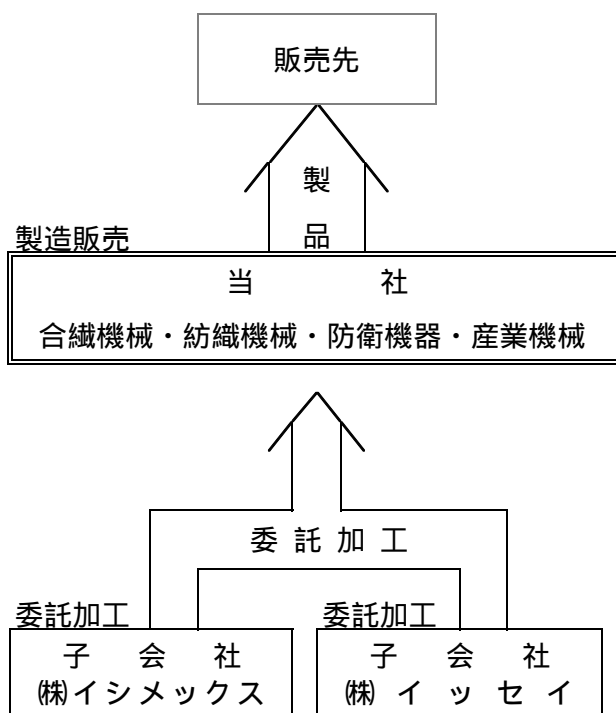
## 1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、子会社(株)イシメックス、(株)イッセイの3社で構成され、合繊機械、紡織機械等の繊維機械、段ボール製函印刷機械等の紙工機械及び各種専用機械の産業機械並びに防衛機器の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業における生産品の出荷業務等サービス事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

当社が製造販売するほか、子会社(株)イシメックスには、主に各種機械の制御盤等電装関係部品の製造を一部委託しております。子会社(株)イッセイには、機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に委託しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

創業以来、当社グループは「もの作り」を通して社会に貢献したいと願い、その道を歩んでまいりました。日進月歩で進化する産業社会の流れの中で、ニーズが移り、手法が変わろうとも、当社グループは品質への挑戦を第一に考え、「信頼と向上」を経営の基本方針に掲げ運営努力してまいりました。

当社グループは糸づくりから織布に至る繊維機械部門、段ボール製函印刷機・半導体及び電子部品製造用設備機械並びに防衛機器を製品とする産業機械・防衛機器部門の事業展開により社会的貢献をめざし、研究開発から生産・販売・サービスに至るまで、幅広い顧客ニーズに対応するため努力を続けております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、累積損失の早期解消を図り、復配を目指してまいり所存であります。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは期間収益の黒字化定着を目指すため技術開発・販売体制の一層の強化により受注拡大を図ると共に、情報の共有化、スピード化を更に進め、受注から生産、納入に至るトータルコストの削減により財務面・収益面での改善に努めていく所存であります。

### (4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは経営の透明性の向上とコンプライアンス意識の強化を図ると共に経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要施策と位置づけております。

#### (コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

##### 執行役員制度の導入

環境の変化に対する迅速且つ的確な対応を図るため執行役員制度を導入しております。取締役会は経営方針・戦略等の意思決定をすると共に業務執行状況を監督する機関とし、各部門長となる取締役、執行役員が業務を執行します。

##### 監査役制度の採用

監査役は取締役会のほか重要な会議に積極的に参加し取締役及び執行役員の職務執行について監査を行っております。

##### 社外取締役、社外監査役の選任

取締役9名のうち2名を社外取締役とし経営の監督機能の強化に努めております。監査役4名のうち2名を社外監査役としより公正な監査が実施できる体制にしております。

##### 弁護士・会計監査人との状況

弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。永昌監査法人と監査契約を締結し商法の計算書類及び証券取引法の財務書類について監査を受けております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は輸出環境の好転により企業収益が改善し、設備投資も徐々に増加する等、緩やかな景気回復への動きが見られましたが、雇用・所得環境は依然として厳しく個人消費が低迷する等引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の下で当社グループの当中間期の受注高は49億20百万円(前年同期比17%減)となりました。繊維機械部門は海外向けの合繊機械が引き続き好調に推移しましたが紡織機械は受注環境が厳しく7億11百万円(前年同期比22%減)となりました。防衛機器・産業機械部門は防衛機器、段ボール製函印刷機を中心に産業機械が共に減少し42億8百万円(前年同期比16%減)となりました。

当中間期の売上高は当初予想を上回る53億47百万円(前年同期比9%減)となりました。繊維機械部門は紡織機械は減少しましたが海外向けに延伸撚糸機等の合繊機械が大きく伸び10億15百万円(前年同期比25%増)となりました。防衛機器・産業機械部門は防衛機器は今下期へ納入が集中したことにより大幅減となり又産業機械も減少し43億32百万円(前年同期比14%減)となりました。

損益面におきましては売上高は減少となりましたが徹底したコストダウンと固定費削減の結果、経常利益は前年同期を上回る79百万円となり、中間純利益は70百万円となりました。

##### 通期の見通し

今下期につきましては海外経済の回復を背景に輸出・生産の増加等により景気回復への期待が持たれるものの雇用・所得環境に目立った改善が期待しにくい状況下、個人消費の本格的な回復も見込めず更に急激な円高による影響が懸念される等、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような厳しい状況の下で情報の共有化、スピード化を更に進め受注から生産、納入に至るトータルコストの削減を図り企業体質の強化、業績の向上を目指してまいります。

通期業績の予想につきましては売上高123億円、経常利益2億70百万円、当期純利益2億60百万円を見込んでおります。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ24億37百万円減少し、13億3百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、2億93百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益79百万円、減価償却費1億16百万円の計上により資金の増加となりましたが、売上債権の増加4億51百万円により資金の減少となったことなどによりま

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、9億94百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得に対する支出9億88百万円があったことなどによりま

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、11億49百万円となりました。これは主に、短期借入金等の弁済により有利子負債の圧縮を図ったことなどによりま

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結財務諸表

##### 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>		%		%		%
<b>流動資産</b>	9,687	68.5	10,270	68.3	10,487	71.1
現金及び預金	1,343		1,201		3,781	
受取手形及び売掛金	2,838		2,025		2,399	
たな卸資産	4,964		6,586		3,979	
その他	543		459		331	
貸倒引当金	1		3		4	
<b>固定資産</b>	4,444	31.5	4,753	31.6	4,258	28.9
<b>有形固定資産</b>	2,612	18.5	3,140	20.9	2,675	18.1
建物及び構築物	1,731		1,269		1,771	
機械装置及び運搬具	457		743		493	
その他	423		1,128		410	
<b>無形固定資産</b>	7	0.1	7	0.0	7	0.1
電話加入権等	7		7		7	
<b>投資その他の資産</b>	1,825	12.9	1,605	10.7	1,576	10.7
投資有価証券	1,480		1,131		1,175	
その他	564		623		620	
貸倒引当金	219		150		219	
<b>繰延資産</b>	-	-	16	0.1	-	-
試験研究費	-		16		-	
<b>資産合計</b>	<b>14,131</b>	<b>100.0</b>	<b>15,040</b>	<b>100.0</b>	<b>14,746</b>	<b>100.0</b>

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	8,289	58.7	10,768	71.6	9,682	65.7
支払手形及び買掛金	3,070		2,777		1,831	
短期借入金	4,955		7,219		6,505	
その他	263		772		1,346	
<b>固定負債</b>	2,293	16.2	1,716	11.4	1,763	11.9
長期借入金	399		120		-	
退職給付引当金	1,475		1,317		1,418	
役員退職引当金	156		192		198	
繰延税金負債	255		68		134	
連結調整勘定	5		17		11	
<b>負債合計</b>	10,582	74.9	12,485	83.0	11,446	77.6
<b>(少数株主持分)</b>						
<b>少数株主持分</b>	86	0.6	87	0.6	85	0.6
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>	4,533	32.1	4,533	30.1	4,533	30.7
<b>資本剰余金</b>	3,140	22.2	3,140	20.9	3,140	21.3
<b>利益剰余金</b>	4,562	32.3	5,290	35.2	4,633	31.4
<b>その他有価証券</b>	352	2.5	85	0.6	173	1.2
<b>評価差額</b>						
<b>自己株式</b>	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>資本合計</b>	3,462	24.5	2,468	16.4	3,214	21.8
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	14,131	100.0	15,040	100.0	14,746	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別  科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	5,347	100.0	5,843	100.0	12,718	100.0
売 上 原 価	4,683	87.6	5,154	88.2	11,216	88.2
売 上 総 利 益	664	12.4	689	11.8	1,502	11.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	520	9.7	558	9.6	1,204	9.5
営 業 利 益	143	2.7	130	2.2	298	2.3
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6		9		15	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	5		5		11	
そ の 他	6		12		21	
計	19	0.4	27	0.5	48	0.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	81		127		249	
そ の 他	1		2		3	
計	83	1.6	130	2.2	253	2.0
経 常 利 益	79	1.5	28	0.5	92	0.7
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	-		-		2,440	
役 員 退 職 引 当 金 戻 入 額	48		-		-	
そ の 他	1		-		48	
計	50	0.9	-	-	2,488	19.6
特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	-		1		411	
た な 卸 資 産 評 価 損	-		70		145	
た な 卸 資 産 処 分 損	-		121		1,148	
工 場 統 合 費	-		41		232	
役 員 退 職 慰 労 金	50		1		1	
そ の 他	0		3		186	
計	50	0.9	239	4.1	2,126	16.7
税金等調整前中間(当期)純利益	79	1.5	211	3.6	455	3.6
法人税、住民税及び事業税	11	0.2	10	0.1	11	0.1
法 人 税 等 調 整 額	1	0.0	1	0.0	7	0.0
少 数 株 主 損 失	0	0.0	1	0.0	3	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	70	1.3	218	3.7	439	3.5

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別  科 目	当中間連結会計期間 ( 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 )	前中間連結会計期間 ( 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 )
	金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	3,140		
資本準備金期首残高		3,140	3,140
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,140	3,140	3,140
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	4,633		
連結剰余金期首残高		5,072	5,072
利益剰余金増加高	70	218	439
1. 中間(当期)純利益	70	218	439
利益剰余金中間期末(期末)残高	4,562	5,290	4,633

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度
		( 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 )	( 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 )	( 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 )
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		79	211	455
2. 減価償却費		116	114	223
3. 連結調整勘定償却額		5	5	11
4. 繰延資産の償却費		-	16	33
5. 貸倒引当金の増減額		2	0	70
6. 未払賞与の減少額		0	0	1
7. 退職給付引当金の増加額		57	137	238
8. 役員退職引当金の増減額		42	6	13
9. 受取利息及び受取配当		6	9	15
10. 支払利息		81	127	249
11. 固定資産売却益		-	-	2,440
12. 固定資産処分損		-	1	411
13. 投資有価証券評価損		-	-	101
14. ゴルフ会員権等評価損		-	3	7
15. 売上債権の増減額		451	202	142
16. たな卸資産の増減額		984	174	1,333
17. 仕入債務の増加額		978	749	0
18. たな卸資産評価損		-	70	145
19. たな卸資産処分損		-	121	1,148
20. 未払消費税等の増減額		83	62	86
21. その他		57	45	32
小 計		206	1,258	1,940
22. 利息及び配当金の受取額		6	9	15
23. 利息の支払額		83	125	249
24. 法人税等の支払額		10	10	12
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>293</b>	<b>1,131</b>	<b>1,693</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 有形固定資産の取得による支出		988	115	422
2. 固定資産の売却による収入		-	-	3,158
3. 投資有価証券の取得による支出		5	0	0
4. 貸付けによる支出		5	2	11
5. 貸付金の回収による収入		4	4	15
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>994</b>	<b>113</b>	<b>2,739</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の純減少額		1,816	480	1,000
2. 長期借入れによる収入		800	-	-
3. 長期借入金の返済による支出		133	132	446
4. 自己株式の取得による支出		0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,149</b>	<b>612</b>	<b>1,446</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>		<b>2,437</b>	<b>405</b>	<b>2,985</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>3,741</b>	<b>755</b>	<b>755</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		<b>1,303</b>	<b>1,161</b>	<b>3,741</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社 (株)イッセイ、(株)イシメックス

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として個別法による原価法であります。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(2,442百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理しています。

役員退職引当金

役員の退職金の支出に備える為、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。  
なお、連結子会社は役員の退職金の支出時に費用処理をしております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,501 百万円	11,985 百万円	5,385 百万円
2.担保に供している資産			
建物	1,592 百万円	1,102 百万円	1,627 百万円
機械装置	93	461	307
土地	216	232	216
投資有価証券	808	613	521
3.受取手形割引高	- 百万円	50 百万円	- 百万円
4.受取手形裏書譲渡高	7 百万円	14 百万円	12 百万円

### (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
出荷運送費	70 百万円	111 百万円	228 百万円
給料手当	130	146	289

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	1,343 百万円	1,201 百万円	3,781 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	40	40
現金及び現金同等物	1,303	1,161	3,741

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額(利息相当額を含む)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
取得価額相当額	306 百万円	315 百万円	274 百万円
減価償却累計額相当額	106	139	91
中間期末(期末)残高相当額	199	176	182

### 2. 未経過リース料 中間期末(期末)残高相当額(利息相当額を含む)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1 年 内	57 百万円	51 百万円	50 百万円
1 年 超	141	124	132
合 計	199	176	182

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	27 百万円	30 百万円	59 百万円
減価償却費相当額	27	30	59

### 4. 減価償却費相当額の算定方式

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計期間末		
	(平成15年9月30日)			(平成14年9月30日)			(平成15年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	百万円 854	百万円 1,446	百万円 591	百万円 956	百万円 1,102	百万円 146	百万円 854	百万円 1,146	百万円 292
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	854	1,446	591	956	1,102	146	854	1,146	292

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間(期末)連結貸借対照表計上額

区 分	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計期間末
その他有価証券	百万円	百万円	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	33	28	28

## (デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている取引のみであるため、該当事項はありません。

( セグメント情報 )

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	1,015	4,332	5,347	-	5,347
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	1,015	4,332	5,347	-	5,347
営 業 費 用	1,031	4,172	5,204	-	5,204
営 業 利 益	16	160	143	-	143

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	814	5,029	5,843	-	5,843
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	814	5,029	5,843	-	5,843
営 業 費 用	865	4,847	5,713	-	5,713
営 業 利 益	51	181	130	-	130

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	2,077	10,640	12,718	-	12,718
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	2,077	10,640	12,718	-	12,718
営 業 費 用	2,147	10,272	12,420	-	12,420
営 業 利 益	70	368	298	-	298

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 繊維機械・・・延伸仮撚機、延伸撚糸機、複合糸ワインダー、高速巻取機、レピアルーム
- (2) 防衛機器・産業機械・・・機雷、段ボール製函印刷機、半導体製造装置、超音波骨量測定装置

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項がありません。

### (3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
海外売上高(百万円)	717	16	734
連結売上高(百万円)			5,347
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	0.3	13.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア . . . . . タイ・中国・韓国・インドネシア

(2) その他の地域 . . . . . メキシコ・オーストラリア

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

### (2) その他

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

期 別 部門別	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 (至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 (至平成14年9月30日)	前連結会計年度 自平成14年4月1日 (至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
織 維 機 械 防衛機器・産業機械	1,015 4,332	814 5,029	2,077 10,640
合 計	5,347	5,843	12,718

### (2) 受注状況

期 別 部門別	受 注 高			受 注 残 高		
	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年 度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年 度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
織 維 機 械 防衛機器・産業機械	711 4,208	907 5,005	1,137 10,539	446 7,081	1,782 7,282	750 7,205
合 計	4,920	5,913	11,677	7,527	9,065	7,955

### (3) 販売実績

期 別 部門別	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 (至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 (至平成14年9月30日)	前連結会計年度 自平成14年4月1日 (至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
織 維 機 械 防衛機器・産業機械	1,015 4,332	814 5,029	2,077 10,640
合 計	5,347	5,843	12,718